

教科・教育領域専攻

社会系コース

M08153D

郭 維楨

1 研究目的

台湾では1990年代以降、高齢化社会になっている。本研究の目的は、少子高齢化に対応した台湾の社会保障改革について検討することである。特に台湾の国民年金制度は、行政院と立法院との間で十数年間を費やして制度設計が行われた後、2008年から実施された。現在、他の社会保険との整合性をどのように確保すればよいか大きな課題になっている。

本稿では、政治的民主化という内的要因が台湾の社会保障体系にどのようにインパクトを与えたのかを明らかにすることを主要な課題とする。言い換えれば、民主化過程を通して、これまで「上から」整備されてきた社会保障体系にどのような変化が生じたのか。その変化は、これからの福祉国家像をどのように規定しているのかを明らかにしたい。

2 論文構成

序章 研究の動機と目的

第1章 台湾の社会保障制度

第1節 台湾社会の概況

第2節 台湾の現行医療保険制度の概要

第3節 台湾の現行国民年金制度の概要

第4節 台湾の社会保障の財政状況

第2章 台湾の民主化と社会保障制度改革

第1節 国民党一党支配時代の社会保障政策

第2節 国民党政権下の社会保障体系の問題点と民進党の社会保障政策

第3節 台湾の民主化と国民年金制度改革

終章 結論

3 研究概要

序章では、本研究の研究動機と目的について記した。

第1章では、台湾社会の概況と社会保障制度に関する主な制度の概要について論じた。特に制度改革が相次いでいる現行の医療保険制度と2008年実施された国民年金制度に重点を置いて説明した。

第1節では、台湾社会の現状について論じた。また社会保障制度の導入の背景を明らかにした。

第2節では、現行の全民健康保険制度を取り上げ検討した。1990年代に入ると、社会保険を全国民に適用させるための制度改革が進められてきた。医療保険分野では、「全民健康保険」が1995年から施行された。これは、各分野の社会保険制度(公務員保険、労工保険など)から医療給付部分を切り離れたうえで統合した全国民を被保険者とした医療保険制度である。本節では全民健康

保険制度の特徴を明らかにした。

第3節では、制度設計に15年をかけて、2008年末から実施された国民年金制度を検討した。この国民年金制度の主な目的は、いずれの職域年金制度（退職金制度）にもカバーされない人々を年金の枠組みの中を含むことであり、さらに高齢者のためのさまざまな地域限定の高齢者手当金を統合することである。本節ではこの国民年金の枠組みが確定給付の賦課方式で、定率の拠出による定率の給付を予定していることを明らかにした。

第4節では、「全民健康保険」と「国民年金制度」を含む社会保障全体の財政状況を論じた。台湾における総社会保障の収支の状況を分析し、台湾の社会保障制度の持続可能性を、現在の財政状態と将来の経済的発展の傾向に基づいて検討した。台湾の社会保障支出は漸次増加しており、将来財政が破綻する恐れがあることを明らかにし、それに対する早急な対応が必要であると論じた。

第2章では、民主化と社会保障制度の改革について論じた。台湾の社会福祉の急速な発展は台湾の政治の民主化の進展と密接にかかわっていることを明らかにした。

第1節では、国民党一党支配時代の社会保障政策について検討した。そこで初期の労働保険が医療保険や年金保険を一括した総合保険であることと1995年に医療保険が全民健康保険として成立したことを明らかにした。

第2節では、国民党政権時期の社会保障制度における以下の4点の特徴を明らかにした。

- ①軍人、公務員、教職員等の職種別に制度が設立されたこと。
 - ②制度は総合保険の形態であり、ひとつの制度のもとで、医療の他、老齢、遺族などの給付が行われていたこと。
 - ③管轄権および実際の業務を請け負う行政機関が異なる場合が多いということ。
 - ④自営業者、高齢者、扶養されている家族が社会保障制度になっていなかったこと。
- さらに、2000年の政権交代後、以上の国民党政権時期の社会保障制度の特徴が有する問題点を改善するための民進党の政策を検討した。

第3節では、社会保障でも特に年金保険についてその発展過程を台湾の民主化と関連づけて検討した。この改革に関しては国民党と民進党の間で多くの論争と政策競争が行われており、台湾の民主化によってもっとも大きな影響を受けた社会保障改革であることを明らかにした。

終章では、各章の結論の総括を行った。主要な結論は次の2点である。まず、福祉国家の観点から台湾の社会保障制度を検討し、1980年代から進められてきた社会保障の拡大路線の結果、全国民の対象とした社会保険が整備されつつあることを明らかにしたこと。

次に、台湾はいまやいわゆる「M字型社会」へと向かっており、今後の経済発展の動向によっては、社会保障収支の差はさらに広がる恐れがあるが、社会福祉の財源を確保するために、どのような対応策を採用すればよいかを明らかにしたこと。

主任指導教官 難波安彦
指導教官 難波安彦